



第96期 中間報告書 平成26年4月1日～平成26年9月30日

●株主のみなさまへ	1
●連結決算	2
●部門別の概況（連結）	4
●連結貸借対照表	5
●連結損益計算書	6
●株式の状況	7
●役員	7
●トピックス	8

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当中間期におきましては、空調機部門、情報通信・電子デバイス部門とも売上が増加し、連結売上高は1,163億7千1百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

損益につきましては、海外向け空調機の販売増加、情報通信システムの増収などの効果に加え、全社的なコストダウンと費用効率化を進め、営業利益は92億5千8百万円（同77.5%増）、経常利益は96億4千4百万円（同95.6%増）、四半期純利益は63億8千2百万円（同109.5%増）となり、売上高、各利益とも上半期としては過去最高となりました。

中間配当につきましては、継続的な株主資本の充実と財務体質の強化が着実に進展しつつある状況ならびに今後の事業展開等を踏まえ、前年同期に比べ2円増配の1株につき8円とさせていただきます。

通期の見通しにつきましては、空調機の各地域向け新機種投入と販売体制の強化などを着実に進めるとともに、全社的なコストダウンと費用効率化等を計画どおり実行することにより、売上高、各利益とも過去最高値の更新をめざしてまいります。

当社は今後も、企業体質強化の取り組みを加速させ、全社的なオペレーションの効率化によるトータルコストダウンを徹底してまいります。同時に、将来の成長を支えるビジネス基盤の構築に向けて積極的な先行投資を实

施し、市場ニーズに適合した商品ラインアップの拡充と営業・サービス体制の強化を推進してまいります。

このような取り組みを通じて、収益性と資本効率の継続的な向上による財務体質の強化を図り、更に安定した経営基盤を確立してまいります。

最後になりますが、本年11月に、当社は消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、こうした事態を厳粛に受け止め、検査に全面的に協力してまいり所存です。

株主のみなさまにはご心配をおかけしたことを心よりお詫び申し上げますとともに、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月



取締役会長

大石 侑弘

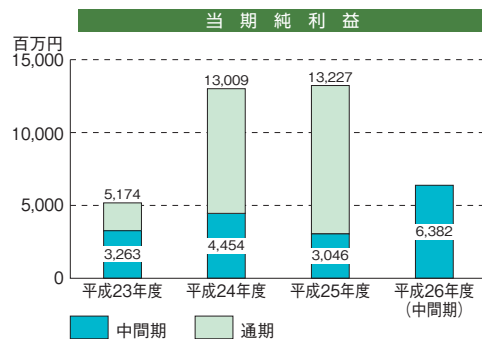
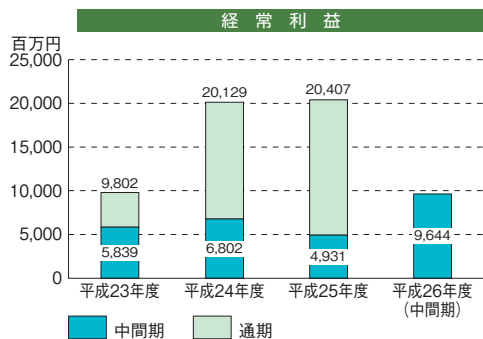
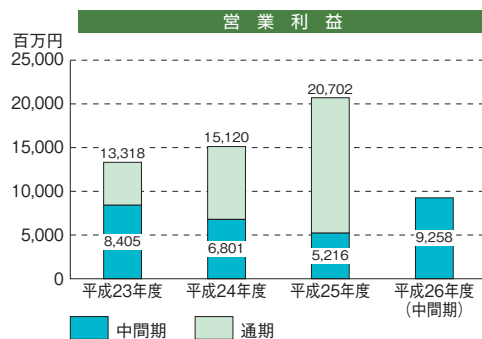
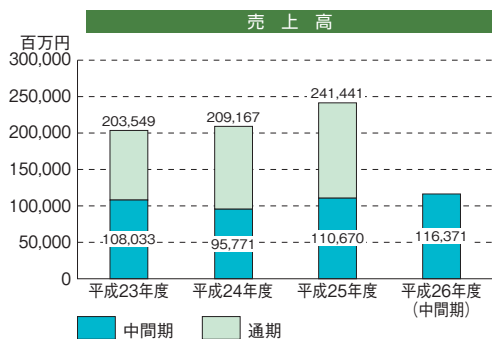
代表取締役社長

村嶋 純一

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高計	108,033	203,549	95,771	209,167	110,670	241,441	116,371
空調機部門	95,352	174,535	81,909	171,566	94,724	194,980	98,770
情報通信・電子デバイス部門	11,327	26,856	12,997	35,964	15,011	44,647	16,691
その他	1,353	2,157	864	1,636	934	1,813	909
国内	46,430	79,322	43,879	85,892	49,998	104,599	49,892
海外	61,602	124,226	51,892	123,274	60,672	136,841	66,479
営業利益	8,405	13,318	6,801	15,120	5,216	20,702	9,258
経常利益	5,839	9,802	6,802	20,129	4,931	20,407	9,644
当期純利益	3,263	5,174	4,454	13,009	3,046	13,227	6,382



自己資本・自己資本比率の推移（連結）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度中間期
総資産（百万円）	121,486	149,182	162,421	151,194
自己資本（百万円）	33,083	46,709	53,818	61,444
（自己資本比率）	（27.2%）	（31.3%）	（33.1%）	（40.6%）

自己資本：純資産合計－少数株主持分

自己資本比率：自己資本÷総資産（負債純資産合計）×100

有利子負債残高・D/Eレシオの推移（連結）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度中間期
有利子負債残高（百万円）	22,528	17,109	13,871	3,901
D/Eレシオ（倍）	0.68	0.37	0.26	0.06

有利子負債：短期借入金＋長期借入金

D/Eレシオ：有利子負債残高÷自己資本

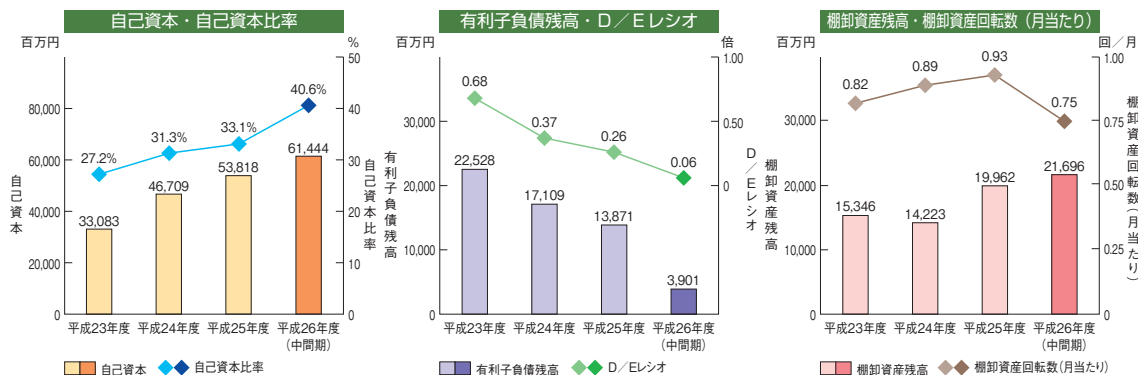
棚卸資産残高・棚卸資産回転数（月当たり）の推移（連結）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度中間期
棚卸資産残高（百万円）	15,346	14,223	19,962	21,696
棚卸資産回転数（月当たり）（回/月）	0.82	0.89	0.93	0.75

棚卸資産：商品及び製品＋仕掛品＋原材料及び貯蔵品

棚卸資産回転数（月当たり）：〔中間期〕売上高÷期中平均棚卸資産残高÷6

〔通期〕売上高÷期中平均棚卸資産残高÷12



部門別の概況(連結)

〈空調機部門〉

空調機部門の売上高は、987億7千万円（前年同期比4.3%増）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、664億5百万円（同9.7%増）となりました。

欧州では、フランスにおいて、エアコンおよび新築住宅向けのATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）の販売が堅調に推移したほか、販売体制を再構築した英国や期初に好天に恵まれたスペイン向けの出荷増により、売上が増加しました。

米州では、北米において、堅調な個人消費と住宅投資を背景に、エアコン市場全体の需要が伸長するなか、電力会社の省エネ機器に対する補助金プログラムへの当社製品採用を働きかけるなど、省エネ機種を中心に拡販に努め、売上が増加しました。

中東・アフリカでは、サウジアラビアの省エネ規制に対応した機種の出荷が本格化したことや、アラブ首長国連邦等での建設プロジェクト向けの販売が堅調に推移したことから、売上が増加しました。

オセアニアでは、量販店ルート向けの販売は暖冬の影響もあり前年並みにとどまりましたが、販路開拓を進めている専門店ルート向けルームエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）の販売が伸長し、売上が増加しました。

アジアでは、商品ラインアップを強化したインドでの販売増により、売上が増加しました。

中国では、需要期に天候不順であったものの、ルームエアコンのラインアップ刷新と販売地域拡大に加え、VRFの新機種投入効果もあり売上が増加しました。なお、本年9月、静音性に優れフィルター交換せずに強力な集じん・脱臭能力を持続する空気清浄機を新たに発売しました。

〔国内向け〕

売上高は、323億6千5百万円（同5.3%減）となりました。

エアコンでは、住宅設備ルート向けの販売は伸長しましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減と天候不順による量販店ルートでの消化の落ち込みの影響が大きく、売上が減少しました。

〈情報通信・電子デバイス部門〉

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、166億9千1百万円（同11.2%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、124億9千5百万円（同16.3%増）となりました。

防災・減災対応のインフラ整備事業が全国各地で進むなか、前年度に大型案件の納入があった防災システムの売上は前年同期を下回ったものの、デジタル消防無線システムの納入が順調に進展し、全体での売上は増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、41億9千6百万円（同1.6%減）となりました。

電子部品・ユニット製造では、産業機器向けや環境関連、車両運行管理機器向けの販売が堅調に推移しましたが、車載カメラの販売がディーラーオプション向けの需要低迷により減少し、全体での売上は微減となりました。

〈その他部門〉

家電リサイクル事業の売上は増加しましたが、電磁波障害に関する測定・コンサルティング事業の売上減少などから、売上高は9億9百万円（同2.7%減）となりました。

連結貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	105,621	流 動 負 債	68,889
現金及び預金	6,619	支払手形及び買掛金	29,119
受取手形及び売掛金	66,077	短期借入金	3,865
商品及び製品	16,634	未払法人税等	2,323
仕掛品	1,230	未払費用	14,718
原材料及び貯蔵品	3,831	製品保証引当金	2,076
繰延税金資産	2,422	その他	16,786
その他	9,439	固 定 負 債	18,554
貸倒引当金	△635	長期借入金	36
		再評価に係る繰延税金負債	2,806
固 定 資 産	45,573	退職給付に係る負債	14,896
有形固定資産	33,118	その他	815
建物及び構築物	25,034	負 債 合 計	87,444
機械装置及び運搬具	32,000	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	14,953	株 主 資 本	55,298
土地	9,465	資本金	18,089
建設仮勘定	460	資本剰余金	529
減価償却累計額	△48,795	利益剰余金	41,697
		自己株式	△5,017
無形固定資産	2,068	その他の包括利益累計額	6,145
その他	2,068	その他有価証券評価差額金	674
		繰延ヘッジ損益	390
投資その他の資産	10,386	土地再評価差額金	4,468
投資有価証券	4,120	為替換算調整勘定	1,288
繰延税金資産	5,896	退職給付に係る調整累計額	△676
その他	386	少 数 株 主 持 分	2,306
貸倒引当金	△17	純 資 産 合 計	63,750
資 産 合 計	151,194	負 債 純 資 産 合 計	151,194

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		116,371
売 上 原 価		83,838
売 上 総 利 益		32,533
販売費及び一般管理費		23,275
営 業 利 益		9,258
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	41	
受 取 配 当 金	106	
為 替 差 益	769	
そ の 他	124	1,041
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	132	
事 業 構 造 改 善 費 用	217	
そ の 他	305	655
経 常 利 益		9,644
税金等調整前四半期純利益		9,644
法人税、住民税及び事業税	2,975	
法 人 税 等 調 整 額	2	2,978
少数株主損益調整前四半期純利益		6,666
少 数 株 主 利 益		283
四 半 期 純 利 益		6,382

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■VRF（ビル用マルチエアコン）新製品「AIRSTAGE」V-Ⅲシリーズを発売

近年、世界各地の省エネルギー規制がますます強化されているなか、店舗やオフィスでの電力消費量に大きな比重を占める業務用空調システムにおいても、より高い省エネ性能が求められています。また、業務用物件では、さまざまな構造の建物にも対応できるような施工性も重要なポイントとなっています。

今回発売した新製品は、「高密度マルチパス熱交換器」等の独自の省エネ技術により業界トップクラスのエネルギー消費効率を達成しました。また、室内外機の配管長を最長165mにするなど施工の自由度をさらに高めました。

すでに中国では本年9月より販売を開始し、欧州、北米など他地域でも順次発売していく予定です。

当社は、今後も世界各国の省エネルギー政策に応えた製品を開発し、VRFをはじめとする空調機事業のさらなる拡大をめざしてまいります。



「AIRSTAGE」V-Ⅲシリーズの室外機
(左：8/10/12馬力／右：14/16馬力)



タッチパネル式
リモコン



「AIRSTAGE」V-Ⅲシリーズを納入予定の
中国の大型複合ビル（完成イメージ図）

■中東のエアコンビジネスの取組み

中東地域におけるエアコンの最大需要地であるサウジアラビアでは、人口増加と経済成長等を背景に電力消費量が年率8%で増加しており、政府による省エネ規制の強化が進められています。

同国のエネルギー消費の約70%を占めるエアコンは、いち早く規制対象となり、第一段階として、本年1月から従来よりもエネルギー消費効率を約30%高めた商品以外は販売禁止となりました。さらに、来年1月からは、2013年比で50%以上の省エネを達成した商品のみ輸入や製造が認められる予定です。

当社は1971年に中東向けのエアコン販売を開始して以降、同地域におけるトップブランドとして高く評価されており、来年1月からサウジアラビアで始まる厳しい省エネ規制をビジネスチャンスととらえ、基準を大幅に上回る商品のラインアップ拡充を進めています。

今後、アラブ首長国連邦やカタールなど周辺各国に省エネ規制強化が広がることも予想されるなか、他社に先駆けて規制対応商品の市場投入を図り、さらなる販売拡大をめざしてまいります。



サウジアラビアの新省エネ基準に対応したルームエアコン
(左：壁掛け型／右：ウインド型)



中東で高く評価されている「GENERAL」
ブランドの当社製エアコン
(現地代理店のショールーム)

■加湿空気清浄機を日本および中国市場で新発売

当社は、フィルター交換不要で強力な集じん・脱臭能力を持続する加湿空気清浄機を開発し、本年9月より中国、11月より日本で順次販売を開始しております。

近年、微小粒子物質（PM2.5）やハウスダスト、花粉やネオイなど室内の空気環境に対する関心が高まっています。また、中国においても、PM2.5による大気汚染の深刻化により空気清浄機の需要が増大しています。一方、従来の空気清浄機では、フィルターの目詰まりによる集じん能力の低下や定期的なフィルター交換に伴う維持費用がかかるといった課題がありました。

今回発売した新製品は、このようなニーズや課題に対応し、静電気力でPM2.5などを吸着する電気集じんユニットと独自の自動再生脱臭ユニットを備えた新開発の「ピュアエパーエンジン」を搭載し、集じん、脱臭ともにフィルター交換不要で高い性能を維持することを実現しました。また、最大風量時の音の大きさは図書館内と同程度の44デシベル（最少風量時19デシベル）と、大風量と低騒音を両立させました。

本製品の投入により、国内外での快適な室内空間づくりの取り組みを加速させてまいります。



簡単なお手入れだけでフィルター交換が不要な加湿空気清浄機
（左：パールホワイト／右：シャンパンゴールド）



電気集じんユニットと自動再生脱臭ユニットを備えた新開発の「ピュアエパーエンジン」を搭載

【電気集じんユニット】
吸引した塵やホコリを帯電させて電気集じんプレートに吸着

【自動再生脱臭ユニット】
フィルターを回転させながらネオイを加熱分解して脱臭性能を自動で回復

■外来患者案内システム無線携帯端末「NAVIT（ナビット）」

当社が開発した病院向け外来患者案内システム用の無線携帯端末「NAVIT」が、愛知医科大学病院様に導入され、本年5月より、1日約2,400名の外来患者の方々への対応に利用いただいております。

「NAVIT」は軽量コンパクトな携帯端末で、無線通信により富士通㈱が提供する電子カルテシステムと連携しております。当日の診察・検査予定表、受診待ちの状況や会計完了通知などがリアルタイムで通知・表示されるので、外来患者の方々には診察室の椅子で長時間待たずに、院内のロビーやカフェなどで安心して有効に待ち時間を過ごすことができます。



愛知医科大学病院
（愛知県長久手市 病床数900床）

1974年に開院の後、三次救急を担う特定機能病院として高度先進医療を提供すると同時に、外来機能も重視し、地域に密着した医療を実践しています。



外来受付

診察券を挿入すると「NAVIT」が発行されます。



「NAVIT」を受取り

表示部（電子ペーパー）に診察待ち状況などが表示されます。



診察・受診待ち

「NAVIT」がアラームや振動でお知らせするまで、お好きな場所で過ごせます。



会計

会計完了が「NAVIT」に通知されたら自動精算機にて精算し、「NAVIT」を回収ボックスに返却します。

株式会社 富士通ゼネラル

〒213-8502 川崎市高津区末長三丁目3番17号
TEL 044(866)1111 (大代表)
<http://www.fujitsu-general.com/jp/>

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告（下記ウェブサイトに掲載いたします） http://www.fujitsu-general.com/jp/
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
上場証券取引所	東京（証券コード：6755）

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。